

2013年度第1四半期報告

2013年8月12日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、会長兼社長:水盛 五実)は、2013年度第1四半期決算(2013年4月1日~2013年6月30日)を別紙のとおりお知らせいたします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期
新契約高	1,978	2,537	3,102
新契約年換算保険料	55	58	55
新契約件数	92	99	92

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2011年度末	2012年度末	2013年度 第1四半期末
保有契約高	46,957	53,702	55,611
保有契約年換算保険料	1,118	1,224	1,249
保有契約件数	1,490	1,783	1,849

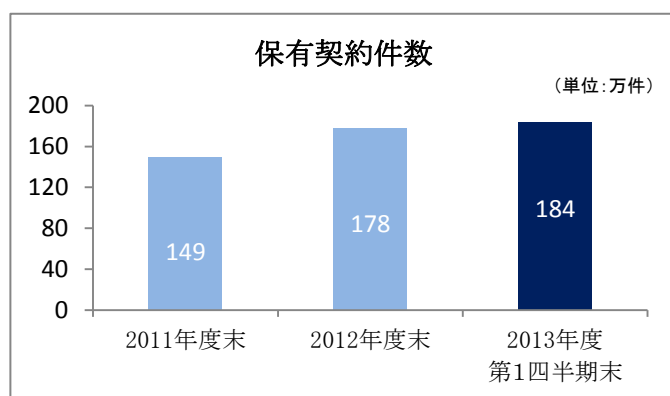
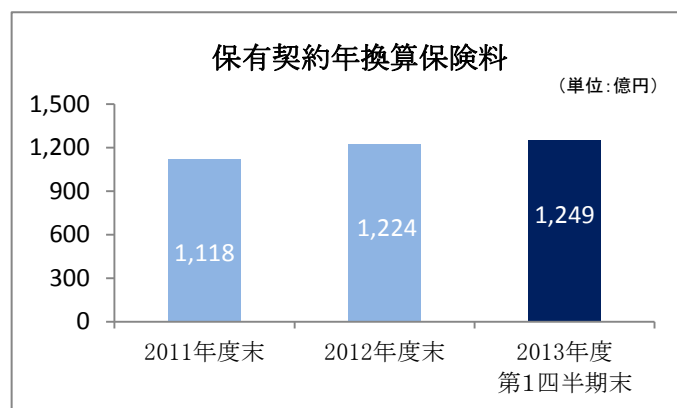
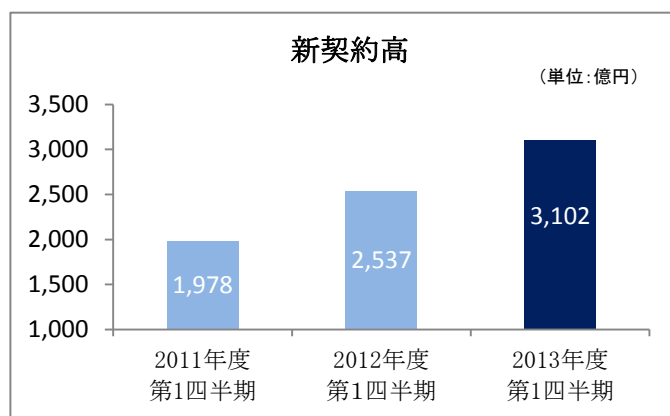
新契約高は、収入保障保険「キープ」や死亡保障付医療保険「キュア・エス(リリーフ・ダブル)*」などの販売が好調なことから、前年同期比22.3%増の3,102億円となりました。

新契約年換算保険料は、第一分野商品の収入保障保険「キープ」や定期保険「ファインセーブ」などが増加したものの、法人向けがん保険の販売停止などにより、前年同期比4.8%減の55億円、新契約件数は同7.0%減の9.2万件となりました。

保有契約高は、収入保障保険「キープ」、定期保険「ファインセーブ」、インターネット申込専用定期保険「ブリッジ」などが増加したことにより、前年度末比3.6%増の5兆5,611億円となりました。

保有契約年換算保険料は、医療保険「キュア」、引受基準緩和型医療保険「キュア・サポート」や、定期保険「ファインセーブ」などの保有契約増加により、前年度末比2.1%増の1,249億円となりました。また、保有契約件数は同3.7%増の184.9万件となりました。

*代理店販売では「キュア・エス」、通信販売では「リリーフ・ダブル」の名称で販売しています。



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:百万円)

	2011年度 第1四半期		2012年度 第1四半期		2013年度 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	27,231	107.5%	30,511	112.0%	33,848	110.9%
資産運用収益	3,921	104.4%	3,186	81.3%	5,760	180.8%
保険金等支払金	21,511	76.3%	17,430	81.0%	17,379	99.7%
資産運用費用	1,096	140.3%	880	80.3%	1,086	123.3%
基礎利益	△2,974	-	△2,801	-	△5,905	-
当期純利益	△323	-	△1,738	-	△2,515	-

- 保険料等収入は、医療保険や引受基準緩和型医療保険、定期保険の保有契約が増加していることなどにより、前年同期比10.9%増の338億円となりました。
- 資産運用収益は、有価証券売却益や不動産賃貸料が増加したことなどにより、前年同期比80.8%増の57億円となりました。
- 保険金等支払金は、前年同期と比べほぼ横ばいの173億円となりました。
- 資産運用費用は、有価証券売却損が増加したことなどにより、前年同期比23.3%増の10億円となりました。
- 基礎利益は、標準責任準備金の積増負担が増加したことなどにより、前年同期より31億円減の△59億円となりました。
- 当期純利益は、標準責任準備金の積み増しがあったものの、有価証券売却益が増加したことなどにより、前年同期より7億円減の△25億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2011年度 第1四半期		2012年度 第1四半期		2013年度 第1四半期		2012年度末
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	32,725	114.2%	33,673	102.9%	39,136	116.2%	145,089
保険料収入	26,581	107.5%	30,271	113.9%	33,211	109.7%	130,892
資産運用収益	5,868	156.3%	3,204	54.6%	5,778	180.3%	13,476
その他収益	276	155.6%	198	71.5%	147	74.5%	720
営業費用	26,923	111.6%	26,941	100.1%	29,939	111.1%	119,291
責任準備金繰入額等	14,282	100.1%	14,898	104.3%	15,063	101.1%	63,816
資産運用費用	1,088	169.0%	705	64.8%	1,034	146.8%	3,373
その他費用	11,554	125.5%	11,339	98.1%	13,842	122.1%	52,102
税引前当期純利益	5,803	128.1%	6,732	116.0%	9,197	136.6%	25,797
法人税等	2,138	129.1%	2,011	94.1%	2,741	136.3%	9,459
当期純利益	3,665	127.5%	4,721	128.8%	6,456	136.8%	16,338
総資産	540,948	102.7%	588,853	108.9%	662,448	112.5%	657,360
保険契約債務	395,740	99.1%	406,852	102.8%	429,898	105.7%	426,007
株主資本 (払込資本金)	101,025 (27,500)	107.6%	132,414 (32,500)	131.1%	167,246 (40,000)	126.3%	165,726 (40,000)

※2012年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険))を過年度の財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

- 営業収益は、医療保険や引受基準緩和型医療保険、定期保険などの保有契約増加に伴い保険料収入が増加したことや、有価証券売却益の増加などにより、前年同期比16.2%増の391億円となりました。
- 営業収益の伸びに比べ営業費用が低く抑えられたことから、税引前当期純利益は前年同期比36.6%増の92億円、当期純利益は同36.8%増の65億円となりました。
- 総資産は、当期純利益が増加したものの、未実現有価証券評価益の減少などにより、前年度末より51億円増の6,624億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次ページご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。

新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、保有契約に対して新契約の割合が大きいため、会社法基準は利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

(単位:億円)

	2011年度末	2012年度末	2013年度第1四半期末
ソルベンシー・マージン比率	519.8%	802.8%	670.3%
総資産	5,229	5,837	5,896
実質純資産	716	1,061	974

- ・ソルベンシー・マージン比率は、有価証券の含み益の減少などにより、前年度末の802.8%から132.5ポイント減少し、670.3%となりました。
- ・総資産は前年度末から58億円増加し、5,896億円となりました。
- ・実質純資産は前年度末より87億円減少し、974億円となりました。
- ・なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(2013年8月12日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : **A**
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : **A-**

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2014年3月期第1四半期連結決算(2013年4月～2013年6月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

現在のオリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つのセグメントで構成され、オリックス生命保険は、リテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- 2013年4月 ・ 定期型がん治療保険「フォース」を発売
(解約返戻金をなくすことで保険料を抑え、診断・治療に関する一時金と、通院を保障するがん保険)
- 2013年6月 ・ 定期保険「ファインセーブ」の90歳満了を通信販売で取り扱い開始
- ・ 定期保険、定期保険特約、低解約払戻定期保険「ロングターム7」の保険料を改定(引き下げ)
- 2013年9月 ・ 医療保険「新キュア」と、女性専用医療保険「新キュア・レディ」を発売予定
(「新キュア」は、長期入院になりがちな七大疾病または三大疾病の入院保障を、支払日数無制限にリニューアル。
その他、定期保険「ファインセーブ」なども特定疾病保険料払込免除特則を選べるよう改定)
(7月24日プレスリリース済み <http://www.orix.co.jp/ins/koho/news/2013/n130724.htm>)

<本件に関するお問い合わせ>

オリックス生命保険株式会社 経営企画部広報チーム 町田・弘重(ひろしげ)
TEL : 03-6683-2105

以上

目 次

1. 主要業績	(1)
2. 資産運用の実績(一般勘定)	(3)
3. 四半期貸借対照表	(6)
4. 四半期損益計算書	(7)
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	(9)
6. ソルベンシー・マージン比率	(10)
7. 特別勘定の状況	(10)
8. 保険会社及びその子会社等の状況	(10)
(参考)証券化商品等への投資の状況について	(11)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	2012年度末		2013年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	1,783,768	53,702	1,849,493	103.7	55,611	103.6
個人年金保険	1,161	29	1,102	94.9	28	95.8
団 体 保 険	—	4,513	—	—	4,566	101.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	2012年度 第1四半期累計期間				2013年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	99,294	2,537	2,537	—	92,360	93.0	3,102	122.3	3,102	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	0	0	—	—	—	—	0.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第1四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	122,403	124,913	102.1
個 人 年 金 保 険	710	679	95.7
合 計	123,113	125,593	102.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	75,378	77,535	102.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度 第1四半期 累計期間	2013年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	5,876	5,593	95.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	5,876	5,593	95.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,229	3,668	86.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	18,775	3.2	19,114	3.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	28,211	4.8	26,962	4.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	389,543	66.7	398,511	67.6
公 社 債	368,223	63.1	384,789	65.3
株 式	67	0.0	61	0.0
外 国 証 券	3,125	0.5	3,727	0.6
公 社 債	3,125	0.5	3,727	0.6
株 式 等	0	0.0	—	—
そ の 他 の 証 券	18,126	3.1	9,933	1.7
貸 付 金	29,562	5.1	27,160	4.6
不 動 産	91,525	15.7	91,185	15.5
繰 延 税 金 資 産	1,141	0.2	3,119	0.5
そ の 他	26,780	4.6	25,210	4.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,781	△ 0.3	△ 1,662	△ 0.3
合 計	583,759	100.0	589,601	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1	0.0	0	0.0

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2012年度末					2013年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	88,818	97,844	9,025	9,025	—	88,782	92,952	4,169	4,195	25
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	291,792	300,717	8,925	9,256	330	307,619	309,721	2,101	2,905	803
公 社 債	276,425	279,404	2,979	3,309	330	295,808	296,007	198	1,001	802
株 式	50	60	9	9	—	50	53	2	3	0
外 国 証 券	2,997	3,125	128	128	—	3,599	3,727	128	128	0
公 社 債	2,997	3,125	128	128	—	3,599	3,727	128	128	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,317	18,126	5,809	5,809	—	8,160	9,933	1,772	1,772	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	380,610	398,561	17,951	18,281	330	396,401	402,673	6,271	7,101	829
公 社 債	365,244	377,249	12,004	12,335	330	384,591	388,959	4,367	5,196	828
株 式	50	60	9	9	—	50	53	2	3	0
外 国 証 券	2,997	3,125	128	128	—	3,599	3,727	128	128	0
公 社 債	2,997	3,125	128	128	—	3,599	3,727	128	128	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,317	18,126	5,809	5,809	—	8,160	9,933	1,772	1,772	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2012年度末	2013年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	7	7
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7	7
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
その他	0	—
合 計	7	7

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2012年度末 要約貸借対照表 (2013年3月31日現在)	2013年度 第1四半期会計期間末 (2013年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	18,775	19,114
買 入 金 銭 債 権	28,211	26,962
有 価 証 券	389,543	398,511
(うち 国 債)	(253,614)	(266,567)
(うち 地 方 債)	(6,162)	(6,334)
(うち 社 債)	(108,446)	(111,887)
(うち 株 式)	(67)	(61)
(うち 外 国 証 券)	(3,125)	(3,727)
貸 付 金	29,562	27,160
保 険 約 款 貸 付	5,239	5,236
一 般 貸 付	24,323	21,923
有 形 固 定 資 産	91,696	91,342
無 形 固 定 資 産	3,135	3,038
代 理 店 貸	75	74
再 保 険 貸	310	108
そ の 他 資 産	23,049	21,797
繰 延 税 金 資 産	1,141	3,119
支 払 承 諾 見 返 金	39	34
貸 倒 引 当 金	△ 1,781	△ 1,662
資 産 の 部 合 計	583,759	589,601
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	548,049	561,936
支 払 備 金	16,707	16,579
責 任 準 備 金	530,638	544,973
契 約 者 配 当 準 備 金	702	383
再 保 険 借 債	235	219
そ の 他 負 債	9,696	8,891
未 払 法 人 税 等	52	13
そ の 他 の 負 債	9,643	8,877
価 格 変 動 準 備 金	1,740	1,760
支 払 承 諾	39	34
負 債 の 部 合 計	559,762	572,842
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	40,000	40,000
資 本 剰 余 金	26,204	26,204
資 本 準 備 金	26,204	26,204
利 益 剰 余 金	△ 48,385	△ 50,900
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 48,385	△ 50,900
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 48,385	△ 50,900
株 主 資 本 合 計	17,819	15,304
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,178	1,454
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,178	1,454
純 資 産 の 部 合 計	23,997	16,759
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	583,759	589,601

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	2012年度 第1四半期累計期間 〔 2012年4月1日から 2012年6月30日まで 〕	2013年度 第1四半期累計期間 〔 2013年4月1日から 2013年6月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	34,258	39,827
保 険 料 等 収 入	30,511	33,848
（うち保険料）	(30,481)	(33,759)
資 産 運 用 収 益	3,186	5,760
（うち利息及び配当金等収入）	(2,188)	(2,599)
（うち有価証券売却益）	(992)	(3,105)
そ の 他 経 常 収 益	560	218
（うち支払備金戻入額）	(383)	(127)
経 常 費 用	36,512	43,118
保 険 金 等 支 払 金	17,430	17,379
（うち保険金）	(5,317)	(3,822)
（うち年金）	(211)	(170)
（うち給付金）	(2,451)	(3,278)
（うち解約返戻金）	(9,087)	(9,471)
（うちその他返戻金）	(201)	(452)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	8,244	14,334
責 任 準 備 金 繰 入 額	8,244	14,334
資 産 運 用 費 用	880	1,086
（うち支払利息）	(0)	(0)
（うち有価証券売却損）	(20)	(295)
事 業 費 用	9,019	9,454
そ の 他 経 常 費 用	936	863
経 常 損 失	2,253	3,291
特 別 損 失	20	20
固 定 資 産 等 処 分 損	0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	20	20
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	129	175
税 引 前 四 半 期 純 損 失	2,403	3,487
法 人 税 及 び 住 民 税	15	△ 1,094
法 人 税 等 調 整 額	△ 680	122
法 人 税 等 合 計	△ 665	△ 972
四 半 期 純 損 失	1,738	2,515

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2013年度第1四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、前会計年度末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見込高を算定しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	702百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	495百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	175百万円
ニ. 当第1四半期会計期間末現在高	383百万円

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2013年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は、1,934円66銭であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2012年度 第1四半期 累計期間	2013年度 第1四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 2,801	△ 5,905
キャピタル収益	992	3,105
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	992	3,105
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	20	295
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	20	295
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	972	2,810
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 1,828	△ 3,095
臨時収益	—	13
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	13
その他臨時収益	—	—
臨時費用	424	209
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	196	209
個別貸倒引当金繰入額	228	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 424	△ 195
経常利益 A+B+C	△ 2,253	△ 3,291

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2012年度末	2013年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	59,278	48,528
資本金等	17,819	15,304
価格変動準備金	1,740	1,760
危険準備金	5,645	5,854
一般貸倒引当金	431	394
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	8,032	1,891
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	403	403
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	62,565	67,736
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 37,360	△ 44,817
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	14,767	14,479
保険リスク相当額 R1	3,386	3,505
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2,264	2,354
予定利率リスク相当額 R2	1,566	1,551
資産運用リスク相当額 R3	11,467	11,080
最低保証リスク相当額 R7	—	—
経営管理リスク相当額 R4	560	554
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	802.8%	670.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資の状況について

2013年6月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2012年度末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	5,951	6,174	23	106

担保となる不動産は、日本国内の商業用不動産です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

- ⑥ その他

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2012年度末		
ABS(*1)	15,559	17,840	25	-
RMBS(*2)	35,200	32,729	502	-
住宅金融支援機構	29,568	27,946	370	-
民間金融機関(住宅ローン)	5,631	4,782	131	-
その他の仕組債(*3)	-	-	-	-
合計	50,759	50,570	527	-

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のローン債権、リース料債権等であり、海外の債権を裏付けとするものはありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものはありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は売却損益と減損損失の合計額です。
(利息および配当金収入等は含めておりません)